

# Computer Report

Vol. 52 No. 11 11月号 (通巻 698号)

## はじめの言葉

■年末に向けて、周辺諸国の動勢だけでなく、国内の政局も俄に活発になってきている。企業の事業環境として考えても、予断のならない状況ばかりである。政権与党のだらしなさ、地方自治体の首長の交替など、これほど現実化してくると、国民の心情も自然と不安定になる。実に落ち着かない。はっきり言って、迷惑な話である。信じて任せておけない選良の存在が、どれほど犯罪的であるかを改めて実感させる。

■企業についても有価証券報告書への虚偽記載が次々に明らかになっている。これだけ出鱈目な決算報告が白日に晒されているが、当該企業が上場廃止にもならない。何とも不可解極まりない。一頃前に大騒ぎされたSOX/J-SOX法の施行問題は何だったのだろうか。確か、有価証券報告書への虚偽記載が判明した場合、企業の経営トップは懲役刑に処せられるというのが眼目だったようだが、そんな話はどこ吹く風のようなものである。

■企業および企業情報システムについても、その統治（ガバナンス）能力の有無が大いに取り沙汰されたことがあったが、今は昔の物語。2011年3月11日の大震災復興予算も、予算額としては大盤振る舞いされ、一気に日本の不景気を吹き飛ばしてくれそうな勢いがあったが、被災地現地の復興は遅々として進んでいない。それどころか、復興予算が被災地とはまったく関係のない地域の、復興事業とは縁も所縁ないところでバラ撒かれている。

■政府による官僚統治どころか、官僚による政府完全無視／完璧支配の構図、実態が晒されている。中央集権国家における唯一の監視ポイントである霞ヶ関を、日本国民は統治どころか監視することすらできていないのだ。代議士という選良が、行政官僚の税金の使い道を監視するという最低限の義務すら果たしていないということである。この監視ポイントを複数にしたなら、日本は、一体どういう国になってしまうだろう。

■ジャパニアズ No. 1 を支えた企業情報システムは、全社統合化型の情報システムであった。これをもって当時の企業は、全社的に事業統治（ガバナンス）され、持てるパワーを集中的に発揮し、世界にその成果を見せ付けた。その後、分散型の情報システムを野放図に展開することで、全社統治能力は失われ、全社一丸となった事業展開もなりを潜めてしまった。思想なき分散システムは、悪戯な分権システムのバラマキでしかなかった。

■中国では、実に様々な反政府デモが繰り返されている。中国国内にはそれだけ多くの国民不満が鬱積しているからである。何がきっかけ、導火線になっても大爆発する可能性があると言われる。一般国民とは異なる「五毛（ウーマオ）」と呼ばれる騒ぎ屋集団の存在も知られるところだ。中国政府は、この五毛集団のレベルでのナショナリズムの台頭を恐れているといわれるが、日本の似非国土／尖閣・竹島騒動連のレベルも同じである。

■五毛レベルの意味のない地方分権論の台頭には注意をしたい。霞ヶ関官僚の一極集中の監視能力すらない日本国民が、徒に監視対象を地方にバラ撒くことは危険である。企業内の野放図な情報システムをガバナンスできなかつたように、日本全体のガバナンス能力を失う危険がある。こんな事態は、周辺諸国を喜ばすことはあっても、日本国民のためには決してならない。テレビタレントのお遊びにこれ以上付き合ってはられない。（藤見）